

<委託会社の情報>

委託会社名：三井住友D S アセットマネジメント株式会社

設立年月日：1985年7月15日

資本金：20億円(2019年4月1日現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額：9兆5,162億円(2018年12月末現在)^{*}

^{*}委託会社は2019年4月1日に合併しています。運用する投資信託財産の合計純資産総額は合併前のものであり、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の合計金額です。

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年4回	日本	ファミリー ファンド

商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

- この目論見書により行う日本好配当株オープンの募集については、発行者である三井住友D S アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2019年3月15日に関東財務局長に提出しており、2019年3月31日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録していただきますようお願い申し上げます。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みくださいますようお願い申し上げます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1 日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

好配当株式の2つの魅力

値上がり益 好配当企業には、健全な財務内容や好調な企業業績などから、持続的な成長が期待できる企業が多くあります。

配当収益 株式を保有することで企業から還元される収益です。配当収益は長期投資することで大きな魅力となります。



(イメージ図)

現在の予想配当利回りに着目した「高配当株式」の中で、配当の安定性や成長性、企業の業績動向等により選定した「好配当株式」へ投資します。

好配当株式のイメージ



※好配当株式の特徴を単純にあらわしたイメージで、すべての事象を網羅するものではありません。

資金動向、市況動向、残存期間等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

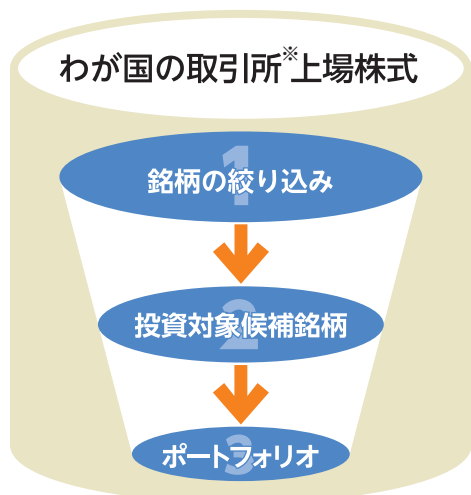
2 銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(割安性)等を勘案して行います。

- ◆個別銘柄の時価総額、流動性等を勘案し、銘柄および業種において分散を図ることを基本とします。
- ◆配当利回りが高いだけでなく、業績動向、利益の成長性および株主重視の政策等も勘案します。

※配当利回りが相対的に高くなくても、業績動向や増配等を勘案して投資する場合もあります。

※業種配分は、分散を図ることを基本としますが、株式市場の構成比と大きく異なる場合があります。

運用プロセス



1 銘柄の絞り込み

- 流動性が不足している銘柄を除外
- 財務リスクが高い銘柄を除外
- 予想配当利回りの水準に着目

2 投資対象候補銘柄の選定

さまざまな視点から企業を評価し、投資対象候補銘柄を選定します。

<主な銘柄評価基準>

- ①配当の安定性・成長性
 - ②企業利益(配当原資)の成長性
 - ③財務の安定性
 - ④株価のバリュエーション(割安性)など
- 配当利回りが相対的に高くなくても、業績動向や増配等を勘案して投資する場合もあります。

3 ポートフォリオの構築

ファンドの平均配当利回り水準や業種分散、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。

※取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

主な項目	主な評価・分析のポイント
配当の安定性・成長性	配当余力、配当政策、株主(利益)還元姿勢 等
企業利益(配当原資)の成長性	企業の業績動向、利益の成長性(競争力、経営戦略等)、経営効率・資本効率 等
財務の安定性	バランスシートの健全性、減配・無配リスク 等
株価のバリュエーション(割安性)	収益性や資産価値面等から勘案した株価水準の割安性 等

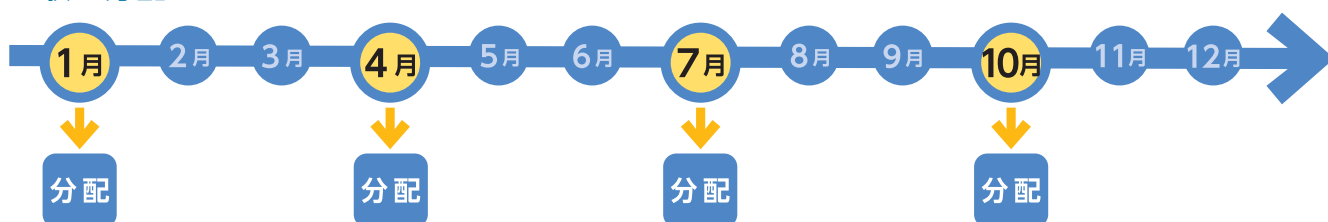
※運用プロセスおよび評価・分析のポイント等は、将来見直される場合があります。

資金動向、市況動向、残存期間等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

3 毎年1、4、7、10月の8日(休業日の場合は翌営業日)を決算日として、毎決算日に収益の分配を目指します。

- ◆分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ◆収益分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<収益分配のイメージ>

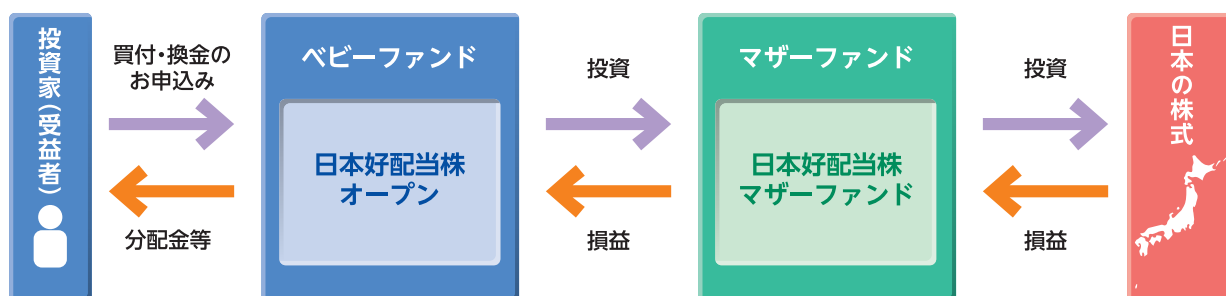


※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの仕組み

運用は、ファミリーファンド方式で行います。

- ◆ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド(日本好配当株オープン)とし、その資金をマザーファンド(日本好配当株マザーファンド)に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。



主な投資制限

投資制限の対象	投資制限の内容
■株式	株式への実質投資割合には制限を設けません。
■同一銘柄の株式	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
■投資信託証券	投資信託証券(マザーファンドは除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
■新株引受権証券等	新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。
■同一銘柄の新株引受権証券等	同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
■同一銘柄の転換社債等	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
■外貨建資産	外貨建資産への実質投資は行いません。

*有価証券先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引は投資信託約款の範囲で行います。

投資リスク

■当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

■信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

■投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

価格変動リスク	当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
株価変動に伴うリスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

●収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

●クーリング・オフについて

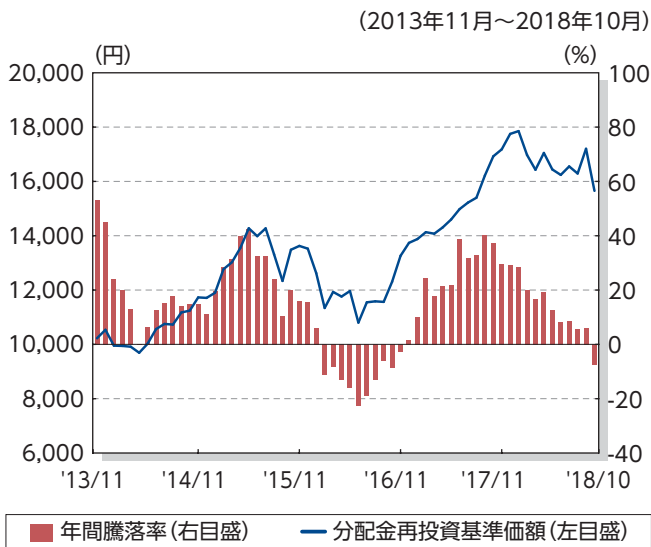
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

(参考情報)

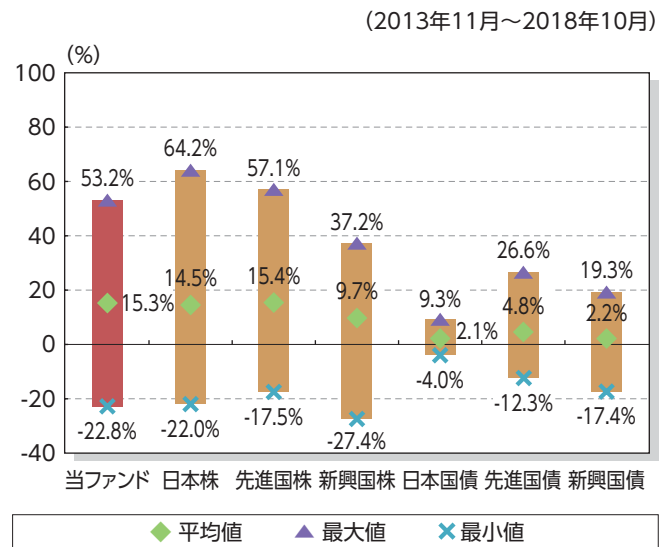
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

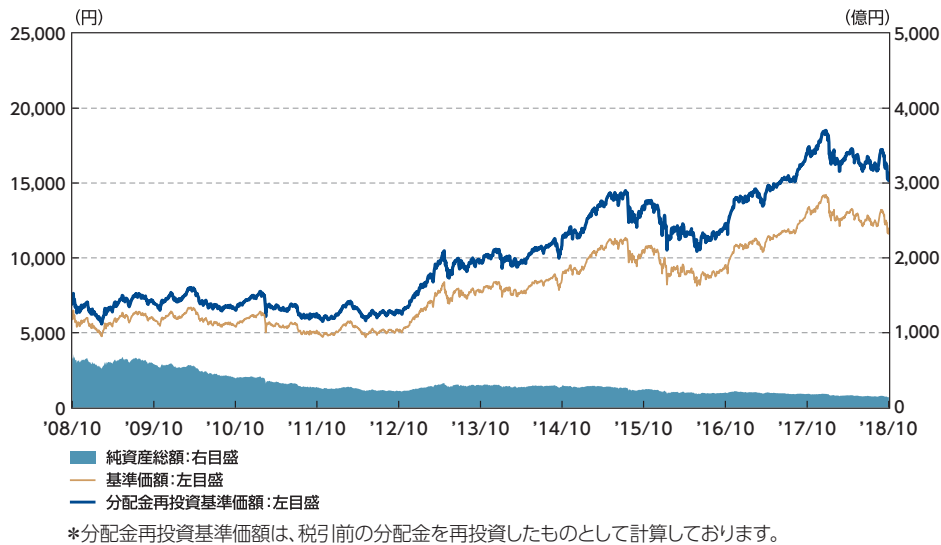
(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

運用実績

2018年10月31日現在

基準価額・純資産の推移

(2008年10月31日～2018年10月31日)



分配の推移

2018年10月	20円
2018年7月	20円
2018年4月	20円
2018年1月	20円
2017年10月	20円
設定来累計	2,580円

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
日本好配当株マザーファンド	100.1%

参考情報

日本好配当株マザーファンド

上位10銘柄

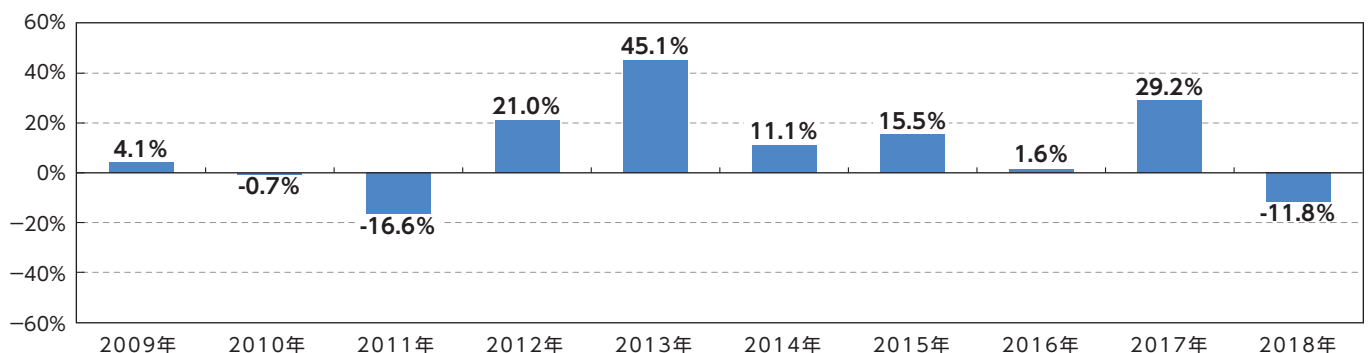
	投資銘柄	業種	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
4	東京海上ホールディングス	保険業	3.4%
5	日本たばこ産業	食料品	2.7%
6	三菱商事	卸売業	2.5%
7	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.3%
8	西日本旅客鉄道	陸運業	2.1%
9	三井物産	卸売業	2.1%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.0%

上位10業種

	業種	投資比率
1	卸売業	9.5%
2	情報・通信業	8.9%
3	輸送用機器	8.8%
4	銀行業	8.2%
5	サービス業	6.0%
6	保険業	5.4%
7	建設業	5.2%
8	化学	4.2%
9	小売業	3.9%
10	医薬品	3.4%

*投資比率は全て純資産総額対比 *業種は東証33業種分類

年間収益率の推移



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2018年は10月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	2019年4月1日から2020年1月8日までです。 (申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2005年10月24日設定)
繰上償還	信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回る事となった場合等には、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の8日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 * 分配金自動再投資型を選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。
運用報告書	毎年4月、10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 当ファンドは、配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2018年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.1664% (税抜1.08%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。					
	<運用管理費用(信託報酬)の配分>					
	販売会社毎の取扱残高	100億円以下の部分	100億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分	
	委託会社	年率0.52% (税抜)	年率0.47% (税抜)	年率0.42% (税抜)	年率0.37% (税抜)	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.50% (税抜)	年率0.55% (税抜)	年率0.60% (税抜)	年率0.65% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.06% (税抜)				運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。					

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方*で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。
- 上記は2018年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

メモ



三井住友DSアセットマネジメント